

# 第28回料金審査専門会合における指摘事項への回答

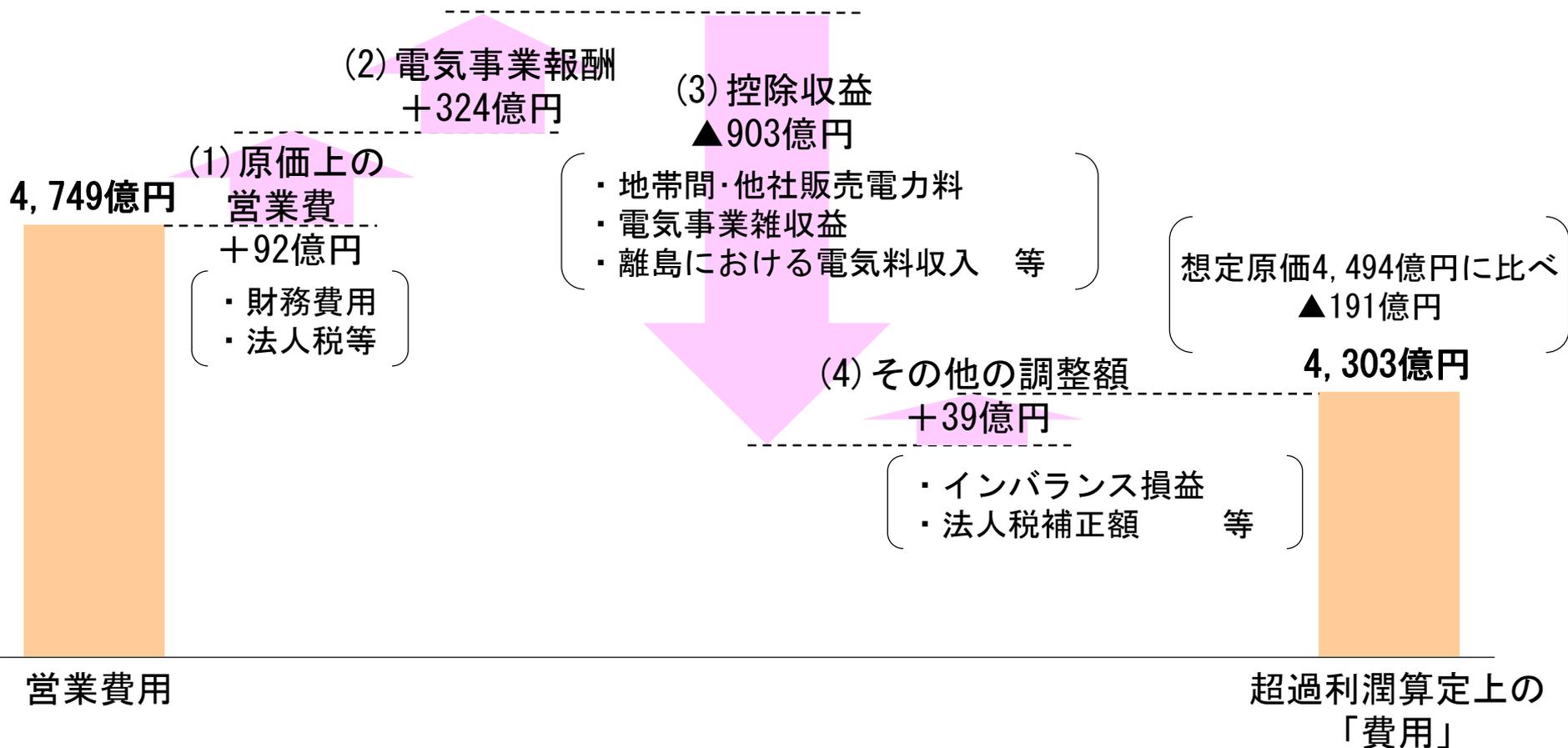
平成30年2月9日  
九州電力株式会社

# 目次

【指摘事項1】営業費用と超過利潤算定上の「費用」の差異	.....P1~4
【指摘事項9】効率化に資する代表的な取組について	.....P5
【指摘事項11】効率化検討体制のワークフロー	.....P6
【指摘事項15】高経年化対策にかかる設備更新計画	.....P7
【指摘事項17】設備投資の計画・実績比較	.....P8
【指摘事項18、19】収入に対する研究費割合	.....P9
【指摘事項20】競争発注比率の目標の考え方	.....P10
【指摘事項23】競争発注比率の内訳(物品・工事別)	.....P11
【指摘事項24】競争発注における一社応札の割合	.....P12

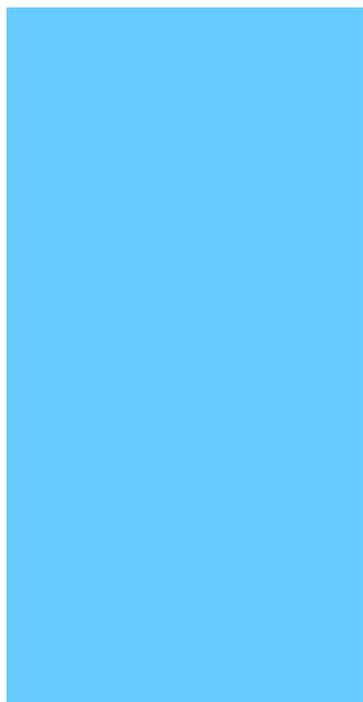
# 【指摘事項1】営業費用と超過利潤算定上の「費用」の差異

- 超過利潤算定上の「費用」(4,303億円)は、実績の営業費用(4,749億円)を原価ベースの概念へ補正したものとなります。
- 具体的には、(1)原価上の営業費(+92億円)、(2)電気事業報酬(+324億円)、(3)控除収益(▲903億円)、(4)その他の調整額(+39億円)を補正しております。



- 超過利潤算定上の「収入」(4,427億円)は、実績の営業収益(5,330億円)を原価ベースの概念へ補正したものとなります。
- 具体的には、地帯間・他社販売電力料等の控除収益を補正しております。

5,330億円



営業収益

控除収益  
▲903億円

- ・ 地帯間・他社販売電力料
- ・ 電気事業雑収益
- ・ 離島における電気料収入 等

想定原価4,494億円に比べ  
▲66億円

4,427億円



超過利潤算定上の  
「収入」

○ 電気事業託送供給等収支計算規則(経済産業省令)に基づき、平成28年度の託送供給等収支を算定した結果、当期純利益は226億円、当期超過利潤額は124億円となりました。

## 【託送供給等収支】

(億円)

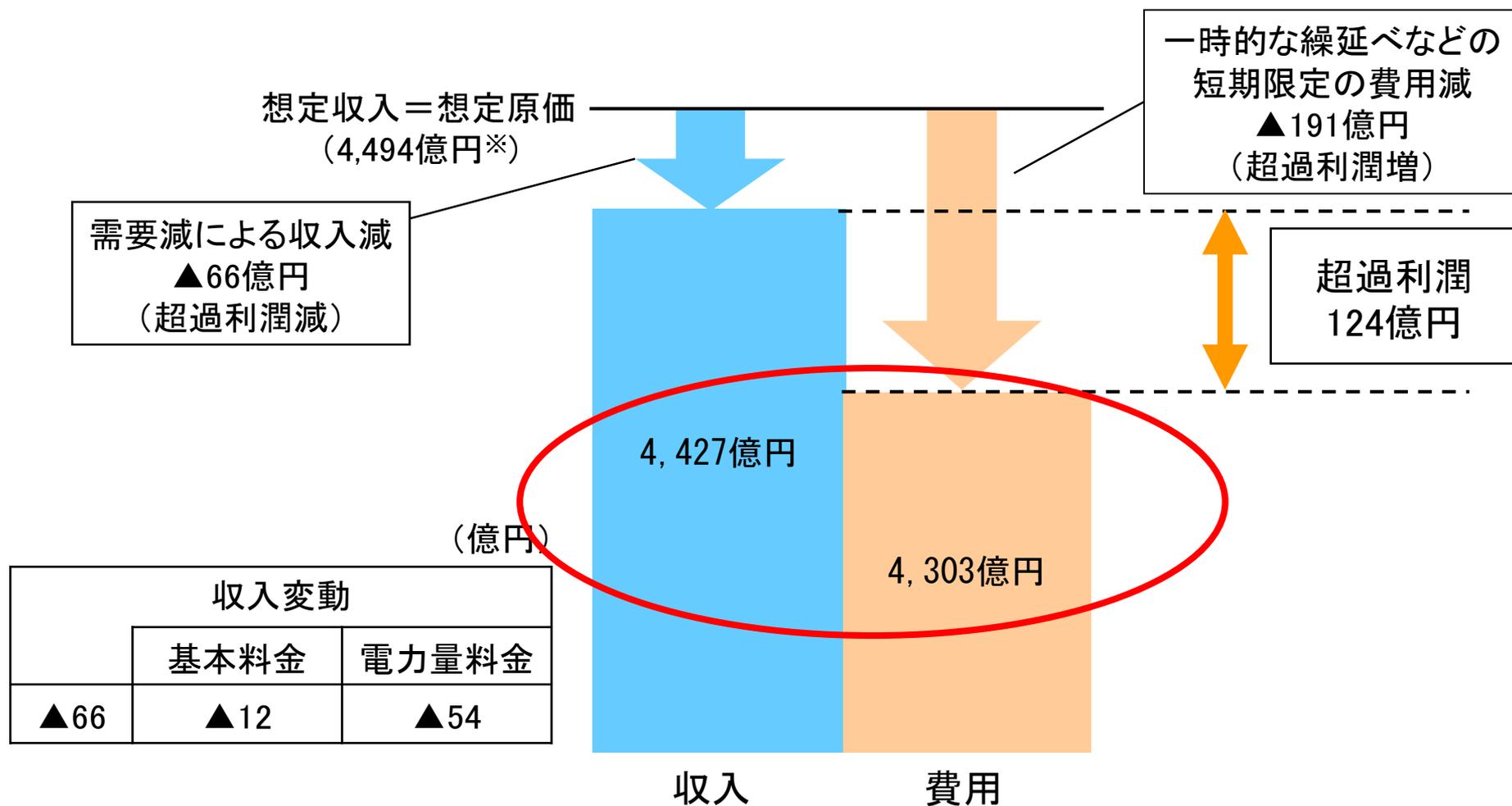
項目	金額
営業収益 (①)	5,330
営業費用 (②)	4,749
営業利益 (③=①-②)	580
営業外損益 (④)	▲209
特別損益 (⑤)	▲56
税引前当期純利益 (⑥=③+④+⑤)	314
法人税等 (⑦)	88
送配電部門の当期純利益 (⑧=⑥-⑦)	226

## 【送配電部門超過利潤】

(億円)

項目	金額
当期純利益 (①)	226
事業報酬額 (②)	324
財務費用(株式交付費、同償却、 社債発行費及び同償却を除く) (③)	220
財務収益(預金利息を除く) (④)	25
事業外損益 (⑤)	▲10
特別損益 (⑥)	▲56
その他の調整額 (⑦)	39
送配電部門の当期超過利潤額 (⑧=①-②+③-④-⑤-⑥-⑦)	124

- 当期超過利潤額(124億円)の発生要因は、節電等による供給区域需要の減少に伴う収入減(▲66億円)はありましたが、修繕工事の一時的な繰延べなどの短期限定の費用削減や効率化など(▲191億円)に徹底して取り組んだことによるものです。



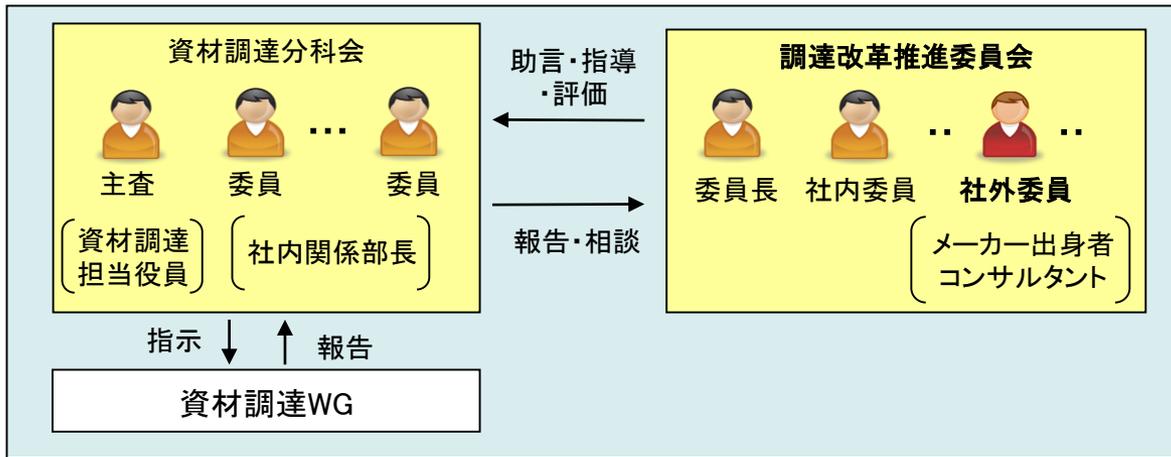
※平成27年12月に認可を受けた託送料金原価(3年平均値)

		代表的な取組	実施開始年度	年削減額	
体制	効率化のための体制	資機材調達コスト低減への取組 (資材調達分科会・調達改革推進委員会の設置等)	H25	-	
人件費・ 委託費等	人件費等の削減	退職金・年金制度の見直し	H25	-	
設備 関連費	調達の 合理化	発注方法の効率化	共同調達・リバースオークション	H21	▲2億円
		仕様・設計の汎用化・ 標準化	塗料仕様の標準化(送電設備)	H28	▲0.7億円
	工事内容の 見直し	新材料、新工法の利用	アーム補強金物の開発(配電設備)	H28	▲0.3億円
			ケーブル張替工法の見直し(送電設備)	H27	▲0.3億円
		系統構成設備の効率化	設備形成の合理化(送電・変電設備)	-	-
	設備保全の 効率化	点検周期の延伸化等の 効率化	定期点検の見直し (定期点検の状態基準保全化等)	H24	▲5億円
			設備更新時期の延伸(変圧器)	H29	▲2億円
		取替時期の延伸等の 効率化	送電線の余寿命診断精度向上による 最適な改修時期への見直し	H22	▲4億円
	コンクリート柱のひび割れや剥離等の 現地補修		H25	▲2億円	
その他	その他の効率化	九電ハイテックへの保全業務委託	H23	-	

## 〔資機材調達コスト低減への取組(体制)〕

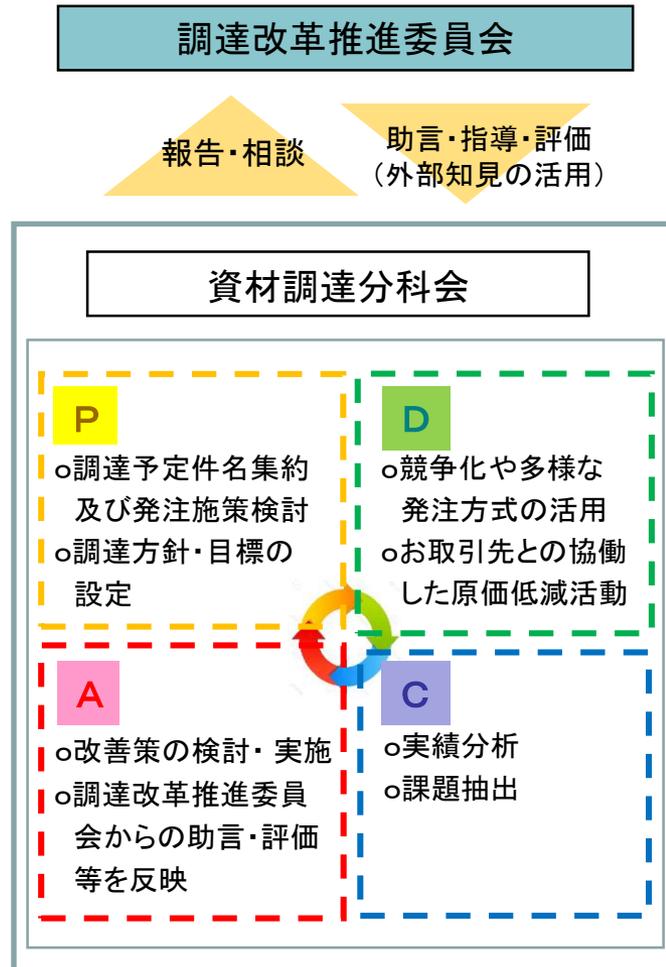
- 資材調達分科会を設け、社外専門家を委員とした「調達改革推進委員会」からの意見・助言などの、外部知見を活用しながら、調達機能の強化へ取り組み、全社をあげてコスト低減を推進しています。

### (資機材調達効率化の推進体制図)



### (調達改革推進委員会の概要)

構成	委員長	佐藤 尚文	【代表取締役副社長 ビジネスソリューション統括本部長】
	社外委員	江幡 誠氏	【株式会社日立製作所 嘱託】 【株式会社三菱東京UFJ銀行 取締役 監査等委員】
		徳田 勇治氏	【トヨタ自動車九州株式会社 常勤監査役】
		阿部 幸裕氏	【株式会社日本ビジネスクリエイト 代表取締役社長】
	社内委員	長野 益徳	【上席執行役員 コーポレート戦略部門 副部門長】
		小野 利喜	【上席執行役員 送配電カンパニー副社長、配電本部長】
		豊嶋 直幸	【上席執行役員 原子力発電本部 副本部長】
辻 浩平		【執行役員 エネルギーサービス事業統括本部 火力発電本部長】	
	山科 秀之	【執行役員 送配電カンパニー 電力輸送本部長】	



- 設備高経年化への対応として、最新の技術的知見や過去の不具合実績等に基づき、設備の劣化状況を見極めながら設備更新を実施していきます。
- 具体計画の策定にあたっては、設備の劣化状況に加え、事故発生時の供給信頼度・公衆保安・環境等への影響、系統整備工事との整合性、施工力、設備投資額等を総合的に勘案し、効率的かつ合理的な計画の策定に努めています。

主な設備	設備更新の考え方
送電鉄塔	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備点検等により劣化状況を把握しながら更新時期を見極め</li> <li>・更新にあたっては、現行の電気設備の技術基準制定前に設計・製造された旧規格鉄塔や、鉄塔の構造上、防錆塗装では延命化が難しい鉄塔を優先的に建替</li> </ul>
架空送電線	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海塩等の環境因子を考慮した電線寿命推定マップの活用や現地精密点検等により、電線区間毎に余寿命診断を行いながら更新時期を見極め</li> </ul>
地中送電ケーブル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケーブルの種類に応じた劣化診断結果や全国大の絶縁破壊事故実績等を考慮し、適切な時期に張替</li> </ul>
変圧器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漏油箇所の補修や付属部品の取替等により機能維持を図りながら、油中ガス分析や劣化診断結果をもとに、内部異常や絶縁紙の劣化が変圧器の寿命に影響を与える時期を目安に取替</li> </ul>
コンクリート柱	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄筋腐食に伴う電柱表面のひびや剥離を現地で確認し、劣化状況が著しい設備を取替(現地補修可能なものは延命化)</li> </ul>

○ 送配電部門における平成28年度の設備投資については、当初計画(969億円)と比較して、工事工程の見直し等により、実績(928億円)が計画を下回りました。(▲40億円)

## ＜設備投資のH28計画・実績比較＞

(億円)

	計画 (①)	実績 (②)	差異 (②－①)
送電	443	461	18
変電	193	152	▲40
配電	334	314	▲18
合計	969	928	▲40

○ 収入に対する研究費割合については、平成28年度託送収支における実績は0.2%となっており、想定原価に占める割合0.3%を若干下回っております。

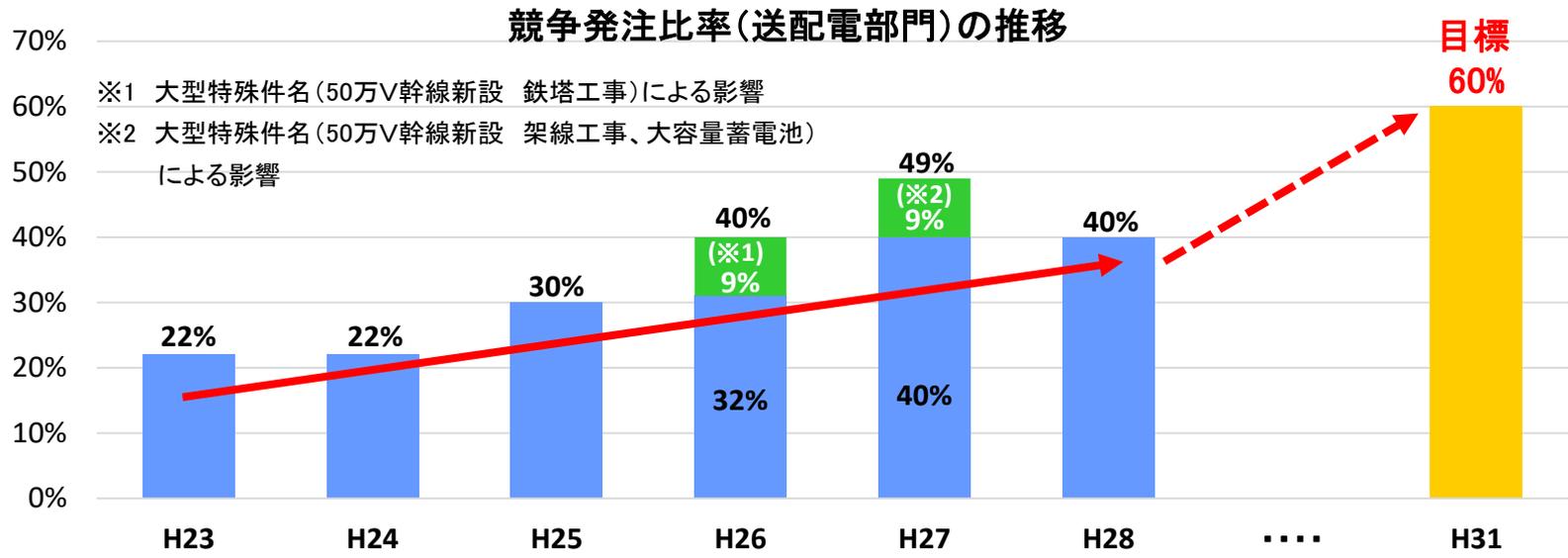
## ＜収入に対する研究費割合＞

(億円)

	想定原価	H28実績
研究費※ ①	16	12
収入(売上高) ②	4,494	4,427
研究費割合 ①／②	0.3%	0.2%

※ 送配電部門に配分される金額を含む。

- 平成23年度(東日本大震災)以降、全社を挙げて競争拡大に取り組み、平成28年度は、平成23年度に比べて18ポイント向上し、40%まで競争発注比率が拡大しました。
- 今後は、競争拡大の取り組みを更に加速し、過去5年間での成果と同程度(20ポイント)の上積みを目指して努力目標(60%)を設定したものです。



	H23	H24	H25	H26	H27	H28
送変電	22%	21%	39%	36%(※3)	50%(※3)	49%
配電	22%	22%	25%	27%	34%	35%

※3 大型特殊件名除き

○ 平成28年度の競争発注比率の内訳は以下のとおりです。

<平成28年度競争発注比率の内訳>

	物品	工事
送変電	54%	46%
配電	73%	10%
合計	66%	25%

- 当社の「競争発注比率」(平成28年度40%)には、入札の結果、一社のみが応札したケースを含んでおります。
- 平成28年度の競争発注における一社応札の割合については以下のとおりです。

## ＜平成28年度競争発注における一社応札の割合＞

	一社応札の割合
送変電	1.4%
配電	0.1%
合計	0.7%